

26日(月)のロシア株式市場下落とS&Pによるロシア格下げ 対ロシア制裁によるロシア経済の悪化が格下げの理由

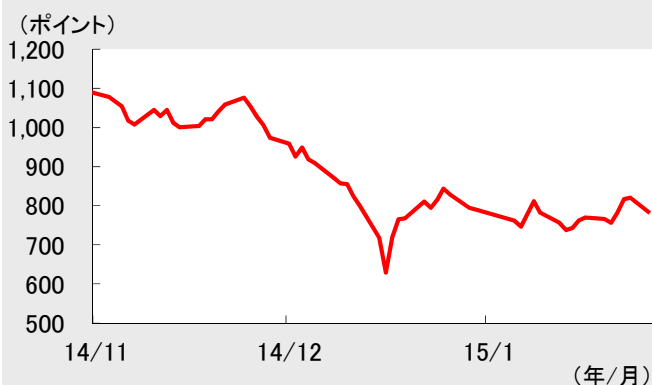
HSBC投信株式会社
2015年1月27日

- ▶ 26日(月)のロシア株式市場は大幅下落。ウクライナ情勢が再び緊迫化したことがその背景
- ▶ 同日の株式市場引け後に、S&Pはロシア国債を格下げ。これらを受け債券、通貨ルーブルは急落
- ▶ ロシア株式は、短期的にはウクライナ情勢などに留意が必要ながら、割安感が強まっており、長期的な投資機会を提供していると当社は考える

ウクライナ情勢の悪化を背景に26日(月)の株式市場は4.8%の大幅下落

- ▶ 26日(月)のロシア株式市場は大幅に下落し、米ドル建てのRTS指数が前営業日比-4.8%の781.3でした(図1参照)。市場の大幅下落は、27日(火)のロシア株式関連ファンドの基準価額を大きく押し下げる要因となります。
- ▶ 同日のRTS指数大幅下落の理由は、ウクライナ東部情勢の悪化と米国による対ロシア追加制裁の可能性の高まりが挙げられます。ウクライナ東部では、同国政府と親ロシア派との間で停戦合意(2014年9月)がなされたにも拘らず、戦闘が続き、24日(土)には親ロシア派が政府軍の拠点の一つであるマリウポリ市を砲撃、多数の市民に死傷者が出た模様です。これを受けて、オバマ米大統領が対ロ追加制裁として軍事行動以外のあらゆる選択肢を検討していると、25日(日)に表明しました。

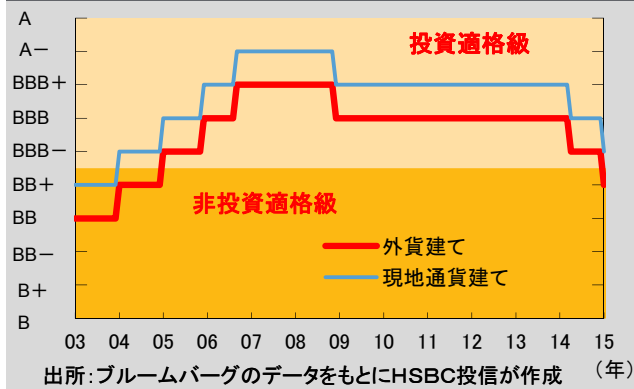
図1 RTS指数の推移
(2014/11/1~2015/1/26)



S&Pがロシア長期国債を格下げ、外貨建長期国債は非投資適格級に

- ▶ 米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、米欧による制裁を背景としたロシア経済の悪化見通しから、26日(月)、ロシアの外貨建長期国債を「BBB-」から「BB+」へ、現地通貨建長期国債を「BBB」から「BBB-」へ引き下げ、見通しは「ネガティブ」と発表しました(図2参照)。

図2 S&Pによる長期国債格付けの推移
(2003年1月~2015年1月)



- ▶ S&Pの格下げ発表を受けて、26日(月)の債券市場では10年物国債(現地通貨建て)利回りが前営業日比0.3%上昇し13.66%(価格は下落)、為替市場ではルーブルが対米ドルで-6.9%の68.5ルーブルと大幅安となりました。(なお、S&Pの発表は株式市場の引け後でした。)

ロシア株式の割安感は長期的な投資機会を提供

- ▶ ウクライナを巡る米欧との対立は暫く続くものと思われ、短期的にはロシア株式、債券、為替市場は不安定な動きが続くと考えます。
- ▶ オバマ米大統領は、対ロ追加制裁の実施については、欧州連合(EU)などと連携していく意向を示しており、EUが米国と同調するか否かが当面の鍵と言えます。
- ▶ 債券市場については、ロシアの外貨建長期国債の非投資適格級への格下げは既に相応に織り込まれていましたが、当面はロシア国債に売り圧力が加わることが見込まれます。
- ▶ なお、ロシア株式は割安感が強まっており、長期的な視点に立つ投資家に投資機会を提供していると当社は考えます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。